

議員提出議案第 11 号

中東情勢の悪化を踏まえた平和的解決と国民生活の安定確保を求める  
意見書

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 8 年 3 月 24 日

提出者 長 山 家 康

賛成者 仲 間 均

〃 東内原 とも子

〃 伊良部 和 摩

〃 登野城 このみ

〃 高 良 宗 矩

〃 新 里 裕 樹

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

中東情勢の悪化を踏まえた平和的解決と国民生活の安定確保を求めるため。

## 中東情勢の悪化を踏まえた平和的解決と国民生活の安定確保を求める 意見書

現在、中東地域においては、軍事行動と報復の連鎖により情勢が緊迫し、民間人を含む死傷者が発生するなど、地域の不安定な状況が継続している。

こうした状況の中で、国際社会においては、事態のさらなる拡大を防ぎ、平和的解決に向けた外交努力がこれまで以上に求められている。

我が国においても、中東地域はエネルギー供給の重要な拠点であり、とりわけホルムズ海峡を含む海上輸送路の安定は、国民生活および経済活動に直結する極めて重要な課題である。今回の情勢は、原油価格の高騰や物流への影響などを通じて、すでにガソリン価格の高騰など国民生活への影響が現れており、今後さらなる影響の拡大が懸念される。

とりわけ離島地域においては、物資や燃料の多くを海上輸送に依存していることから、その影響は本土以上に直接的かつ深刻となり、住民生活や地域経済に重大な影響を及ぼしている。

中東情勢は歴史的・政治的背景が複雑に絡み合っており、単純な構図で捉えることはできない。一方的な非難や断定的な評価に偏ることなく、国際情勢の複雑さを踏まえた冷静かつ多角的な視点が求められている。

また、国際政治においては、各国の安全保障上の必要性や現実的判断が複雑に絡み合っており、我が国としても、国益を踏まえつつ、国際社会と連携し、冷静かつ的確に対応することが求められる。

よって石垣市議会は、国に対し、以下の事項について強く求める。

### 記

- 1 中東地域における緊張の緩和と民間人被害の防止に向け、関係各国に対し最大限の自制を求めるとともに、事態の沈静化に向けた外交努力を一層強化すること。
- 2 武力衝突の拡大を防ぎ、対話と外交による平和的解決に向けた国際的な取り組みを推進すること。
- 3 我が国のエネルギー安全保障および国民生活への影響を最小限に抑えるため、エネルギー供給および物流の安定確保に万全を期すこと。
- 4 特に離島地域における物資供給や燃料確保への影響に十分配慮し、必要な対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月24日

石垣市議会

宛先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、  
経済産業大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）